

2024年7月30日

【声明】中教審「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申（案））の再考を求める

全群馬教職員組合
群馬県高等学校教職員組合
群馬大学教職員組合

5月13日、中央教育審議会「質の高い教師の確保特別部会」において「審議のまとめ」が発表され、これを踏まえた答申（案）が大筋了承されました。

この答申（案）に対し、現場は怒りに震えています。長時間過密労働と教職員未配置の解消のための施策を提言することが中教審の重要な課題のはずでした。しかし、結果として出された答申（案）は、教員に無定量な時間外勤務を強いてきた給特法の本質的構造を温存することを宣言しており、長時間労働の解消にまったくつながらない内容です。また長時間労働解消の手立てもないまま教職調整額を増額するという提言は、一層の労働強化につながりかねません。さらに、学級担任手当の新設と「新たな職」の新設は、処遇改善の名のもとに査定と管理を強めるものでしかなく、教職員間の同僚性と豊かな教育を破壊するものです。

答申（案）は、「我が国の未来を左右しかねない危機的状況」という認識を示しながら、その要因の分析がまったく不十分です。要因を「子供たちが抱える様々な課題が複雑化・困難化」「保護者や地域からの学校や教師に対する期待が高いこと」と決めつけ、教育予算を増やさず、競争主義的な教育政策を押しつけてきた教育行政の責任には全く言及していません。教員の負担軽減の必要性を認めながら、もっとも負担軽減に寄与する基礎定数増と持ち時数制限を否定するという矛盾した内容で、今も限界を超えて働いている学校現場の切実な願いを裏切り、誇りを傷つけるものです。

公立学校の教員の勤務には特殊性があるので勤務時間管理が困難と述べる一方で、PDCAサイクルで在校等時間の厳格な把握を求めていることも理解不能です。この矛盾を押しつけられる教育委員会、管理職、そして現場の教職員はますます苦しめられることとなります。また、国立大学附属学校や私立学校の教員と公立学校の教員の勤務の特殊性が異なるという主張はまったく説得力をもたず、「残業代を支給することによって時間外労働を抑制する仕組みは作らない」という、結論ありきの詭弁でしかありません。

教員の職務を高度専門職と位置づけ、「教師自身の自発性・創造性に委ねる」「自主的・自律的な判断に基づく業務」としている一方で、教職員の階層化をすすめる上意下達の体制強化をすすめるようとしています。これは教職員に、子どもたちに向き合うよりも、「上司」の命令や意向をうかがうよう促すものです。教員の自主性と裁量を奪い、上意下達体制の管理者にすることで、最も被害を受けるのは子どもたちです。これは、「子どもの最善の利益」を目指す、子どもの権利条約の趣旨に真っ向から反するものです。

このような問題を抱える答申（案）では、教職員の長時間過密労働は解消できず、教職員未配置も解消できません。今まさに献身的に働いている教職員の願いを踏みにじる内容であり、教職を希望する学生も増えないでしょう。中教審の責任は重大です。私たちは怒りとともに、答申（案）の問題点と限界を広く明らかにします。本気で公教育を守るためには先生を増やすしかありません。教育予算を増やすしかありません。「定額働かせ放題」をやめさせるには、給特法を改正するしかありません。

私たちに必要なのは、人間らしく生きるためのゆとりです。子どもたちについて、教育について、深く考える時間です。私たちは多くの市民と連携し、「このままでは学校がもたない」危機的状況を改善する道を切り拓き、公教育を守る決意を表明します。